

フランス・ブルターニュ地方における言語交替と バイリンガル教育の推進 －戦後から現在までの話者人口調査を通して－

国際言語文化研究所
客員准教授 大 場 静 枝

要 旨

フランス北西部のブルターニュ半島には、昔からブレイス語と呼ばれる地域語が存在する。ケルト系の言語で、国語であるフランス語とは系統の異なる言語である。この言語は過去の政府の中央集権的な言語政策や共同体内部の言語放棄によって、今や消滅の危機に瀕している。話者人口は、このまま減少すれば、10年後には12万人程度にまで減少すると予測されている。ブレイス語が母語でなくなって以来、すでに2世代目、3世代目を迎えた。年長の話者はますます高齢化し、若者は祖先の言語を放棄している。言語交替^{シフト}はほぼ完了したと言っても過言ではない。こうした中で、「言語の活力」を取り戻すことが、早急かつ最優先の課題となっている。現在、ブルターニュ地方は地域語教育運動に力を入れている。その目的は、就学児童を対象にした早期バイリンガル教育を発展させることによって、話者人口の減少を食い止めることである。そしてそれは、親子間伝達の途絶えた継承言語の維持において、重要な役割を果たすのがまさに学校教育だからである。

本稿は、共同体内部における地域語の衰退の解明と公立学校で行われるバイリンガル教育に関する考察を通して、地域語の擁護及び復興運動の実効性を論証することを目指している。具体的には、以下の2つの点から論じる。まず、①ブレイス語をはじめとする地域語が消滅の危機にさらされるようになった原因の1つを、共同体で2言語が使われるようになった戦後から現在までの話者人口調査を分析することで明らかにし、次に、②バイリンガル教育の仕組みやカリキュラム、及びその成果を通して、ブレイス語の復興の一事例を検証する。

キーワード

ブレイス語、地域語、言語政策、消滅の危機、言語交替^{シフト}、^{ダイグロシヤ}2言語兼用、親子間伝達、話者人口の減少、地域語教育運動、バイリンガル教育

英文要旨

In the Brittany Peninsula in northwestern France a regional language called Breton has been existing for a long time. Breton is a Celtic language different from French, the national language of France. Now, Breton is in the crisis of the extinction by past centralized state policy on language and abandonment of use of this language within the community. As for the numbers of speakers, it is predicted that it will decrease to around 120,000 within ten years if it continues decreasing as it has been. Since Breton was not spoken as the mother language, second or third generation was already born. Elder speakers are increasingly getting old, young people are giving up their ancestral language, and the process of language shift has nearly accomplished; indeed, the top priority must be a recovery of this “language vitality” as soon as possible. In such a situation, Brittany focuses on the educational movement of the regional language in order to stop the decline of speakers through the development of early bilingual education

that targets school children. School education plays an important role in maintaining this language with no transmission between parents and children.

The purpose of this paper is to demonstrate—by considering a decline of the “language vitality” in community inside and the effectiveness of bilingual education in public schools—the revitalizing movement of regional language. To be concrete, the following two points are discussed: first, to elucidate one of causes that regional languages, in particular Breton, have come to be exposed to crises of the extinction by analyzing for investigations of numbers of speakers from post-war period to the present; then, to verify a renaissance of Breton through the system and the educational program, and their outcome.

1. はじめに

フランスには昔から、地域に結びついた少数言語が数多く存在しており、海外領土を合わせるとその数は75にも上る (Cerquilini 1999: 5)。しかし、2002年にユネスコが公表した「世界消滅危惧言語地図」において、これらの地域語はいずれも消滅の危機にさらされていることが明らかになった。しかも2009年の報告で、その状況に好転の兆しがないことが改めて確認された。もちろん地域語が置かれている危機的な状況は、昨今に始まったことではない。本土の言語に関して言えば、それは50年も前、第2次世界大戦後にはすでに予測されていたことであった。

しかしながら、危機言語が危機に陥ったその原因の一部は、しばしば兆候が確認された時点からさらに1世紀以上を遡って考えなければならない。危機は、フランス革命以後、19世紀を通して政府がとった言語政策によって地域語が教育現場で「方言」や「理解不能なことば」として貶められ (Bourdieu 1982: 33)、そこから駆逐されたことに始まる。とは言え、無論、政策や法律による強制措置がすぐさま地域語の話者人口を減らしたわけではない。しかし少なくとも地域語を話す共同体に2言語社会をつくり出し、地域語の弱体化をもたらしたことは紛れもない事実である。

その後、戦後の高度経済成長とともに、共同体の内部では少数言語である地域語と国語であるフランス語の併用が一般的になった。しかしそれは、フランス語という大言語が公の場で使用する

上位言語に、地域語が家庭など私的な場で用いる下位言語になるという^{ダイグロシ}2言語兼用であった。そして、こうした使用言語の逆転が地域語の話者人口の急激な減少を招くことになった。話者人口の減少とは、つまるところ国の言語政策に社会経済的な問題や話者の言語放棄という内的な問題が複雑に絡み合った結果 (Brenzinger 2010: 24) なのである。

ところで、言語の世代間継承を保障するのは、なによりもまず親子間伝達である。つまり言語の存続は、その言語が家庭内で母語であり続けるかどうかにかかっているのである。しかしながら、^{ダイグロシ}2言語兼用が一般化した共同体では、往々にして少数言語が母語の地位を失う傾向にある。フランス国立統計経済研究所 (以下、INSEE) の調査に拠ると、1999年において、フランス本土で親が地域語とフランス語の2言語を併用していた18歳以上の人の割合はわずかに6%であり、他の多くの家庭ではフランス語だけが使われていた (Clanché 2002: 4)。

ブルターニュでは、戦後、圧倒的多数の家庭でフランス語が子育ての言語になったと言われている (Broudic 2007: 131)。そして、ブレイス語が母語でなくなって以来、すでに2世代目、3世代目を迎えた。なぜブレイス語は母語の地位を追われたのだろうか。この点を明らかにするには、大言語を選択する話者の意識に光を当てていかなければならない。というのも、当然のことであるが、人々が他の言語を使い、祖先の言語を使用しないというその選択は、話者個人の判断に任されている

るからである。

本論ではブレイス語を事例に、まず、①共同体における^{ダイグロシア}2言語兼用が決定的となった戦後に遡って、そこから現在までの話者人口調査のいくつかを分析し、話者の言語行動から地域語が母語の地位を失った原因を考察する。次に、②親子間伝達がほぼ途絶えた少数言語を世代を超えて継承させる方策について、具体的に考えたい。その最も有効な手段は、間違いなく学校教育である。この点を踏まえ、公教育に導入されたバイリンガル学級の仕組みやカリキュラム、現状を検証することで、地域語教育が言語擁護運動に果たす役割について論じたい。

2. ブルターニュ地方における言語交替^{シフト}

2.1. 共同体の^{ダイグロシア}2言語兼用化と言語選択

ブレイス語の話者人口は、一体いつ頃から減り始めたのだろうか。少なくともフランス革命期までは、フランス語を話すの方が圧倒的に少数であった。当時、話者人口の調査を行ったグレゴワール神父は、「国語を話すフランス人は300万人にも満たない。しかも正しく書ける者となるとさらに少なくなる」(De Certeau and other 1975: 334)と報告した。当時の人口を2,600万人と見積もると、2,300万人もの人がそれぞれの地域に固有の言語を使用していたことになる。

しかしながら、こうした多言語社会は、「1つにして不可分のフランス」を掲げた当時の国策とは相容れないものだった。そのため19世紀を通して、積極的に1言語政策がとられた。そして、それを実際に行ったのが教育現場であった。教育制度が確立していく中で、地域語禁止令が度々発令され、公教育から地域語が排除されていった(大場2010: 3-5)。これはまさに、近代のイデオロギーによる典型的な「同化」と「排除」の政策であった。

しかしながら、地域語禁止令が度々発令されたこと、有識者や政治家の偏見に満ちた発言が繰り返

返されたこと、しかもそれが第2次世界大戦まで続いていたことを考え合わせると、教育現場からの地域語の排除は、1世紀を経てなお完全なものではなかったようである。その証拠に、1902年に「ブレイス語禁止令」(Circulaire du 29 septembre 1902)が出された時もバス・ブルターニュ地域¹のフランス語1言語話者は、依然として少数派であった。反対に、ブレイス語1言語話者は110万人で、地域の人口に占める割合は75%であった(Broudic 2007: 132)。

ブレイス語の最初の言語使用状況調査は、1946年に教会参事会員のピエール・ジャン・ネデレックによって行われた(Broudic 2009: 25-33)。当時、カンペールの神学校で教鞭をとっていたネデレックは、休暇で帰省する124人の生徒にブレイス語の使用状況に関するアンケート調査を依頼し、フィニステール県を中心にバス・ブルターニュ地域の84の町村から回答を得た。

ネデレックの調査から、この時期、将来の危機を予見させる兆候がすでに現れていたことが分かる。というのも調査対象地域では、ブレイス語が常用語として広く使われていたとは言え、ブレイス語話者の多くがフランス語・ブレイス語の2言語話者となっていたからである。しかも人々は、仕事場や町村役場のような公的な場では、すでにフランス語を常用語としていた。例えば、商人は従来から商売相手に合わせてブレイス語、フランス語を使い分けていたが、この時代にはもはやその必要はなくなっていた。使い分けをする必要がないほどにフランス語が浸透していたのである。農家でも、指導的な立場にある者には、フランス語の習得が必須であった。ブレイス語で書かれた農業技術関係の書物がなかったからである。

さらに年齢や男女によっても違いがあり、年配者より若者の方が、男性よりも女性の方がフランス語を好んで使う傾向があった。しかしスーザン・ガルの調査に基づいて考えると、年齢による選択言語の違いだけでは、共同体の言語交替^{シフト}が進行していると速断することはできない。というの

も、若い頃には社会・経済的に実用性の高い大言語を選択し、年をとるにつれて祖先の言語に回帰するという傾向があるからである (Gal 1979: 154)。圧倒的多数の若者が祖先の言語を母語として習い覚えている限り、年齢による言語選択の違いよりはむしろ男女による言語選択の違いの方が重要である。

ネデレックの調査では、フランス語を好んで使用する人に若い女性が多かったが、彼女たちは自宅ではブレイス語を、外出先ではフランス語を話すというような使い分けをしていた。その理由は「ブレイス語を話す人は時代遅れだから」であり、また「フランス語を話す方が品がいいから」であった。

しかしながら、こうした個人的な理由の他に、多数の女性がフランス語を選択するその背景には、当時の女性一般が持つ共通の心理があったと考えられる。この点について、ファンシュ・ブルディックは「女性は長い間、ブレイス語に極めて強い愛着を示していた。その後、男性に先んじていち早くフランス語を選択するようになったが、それはフランス語が女性にとってまさに解放を象徴していたからである」(Broudic 2007: 14) と、極めて興味深い指摘をしている。

大言語は、女性にとって「自由」や「解放」といった象徴的な意味を持つだけでなく、実際に人生の可能性を広げるものでもあった。ガルは、1970年代のオーバーヴァルト（オーストリア東部）で、農村部の若い女性がハンガリー語を放棄してドイツ語を使うのは、それが彼女たちに町での就職や結婚という新たな選択肢を与えるからだと考察している (Gal 1979: 167)。さらに、女性の言語選択においては、もう1つ興味深い現象がある。若い女性の言語選択には、母親たちの意向が反映されていることが少なくないという点である。とりわけ農村部では、母親はできれば娘を農家に嫁がせたくない、同じ苦勞をさせたくないと思っており、娘の大言語志向を助長するのである。

親が子に与える影響という点では、母親の言語

選択こそが話者人口や親子間伝達に甚大な影響を及ぼす要因となる。ネデレックの調査では、一部の地域でフランス語による子育てが流行していたと報告されている。例えば、プルザネやサン＝ボル＝ド＝レオンからは、「フランス語で子育てをするのは、とてもかっこいいから」という回答が寄せられている。また、町では、多くの家庭がフランス語を教育の言語だと見做していた。その結果、大人がブレイス語で話しかけても子どもはフランス語で答えるという、家庭内における2言語使用が町の至る所で見られたという。これは、2言語話者の母親が子どもをフランス語の1言語話者に育てていると言っても過言ではない状況である。

2. 2. 言語交替^{シフト}の始まり

ネデレックの調査から、この時代すでに言語交替^{シフト}が始まっていることが明らかになった。しかも、フランス語が家庭における教育の言語となり、子育ての言語となっている点で、事態は極めて深刻であった。尚、ネデレックは話者人口の調査を行わなかったため、1946年当時のブレイス語、フランス語それぞれの話者数は不明である。

しかしながら、言語学者のフランシス・グルヴィルが当時の話者人口の算出を行っている。グルヴィルが1952年に公表した推計話者人口は表1の通りであるが、この表から住民の70%以上がブレイス語話者であるとは言え、その大半が2言語使用者で、ブレイス語1言語話者は7%に満たな

表1 バス・ブルターニュにおける話者人口 (1952年)

| | 話者人口 | 割合 (%) |
|-------------------------|-----------|--------|
| B語話者 (非F語話者) | 100,000 | 6.7 |
| B・F語話者 (B語の使用率の方が高い) | 700,000 | 46.7 |
| F・B語話者 (F語の使用率の方が高い) | 300,000 | 20.0 |
| F語話者 (非B語話者) | 400,000 | 26.6 |
| 合 計 | 1,500,000 | 100 |

「B語」はブレイス語、「F語」はフランス語。

出所：Francis Gourvil, *Langue et littérature bretonnes* p.106のデータを基に筆者が作表。

いことが分かる。グルヴィルに拠れば、これらブレイス語 1 言語話者の多くが農村部に居住する高齢の女性であった。

ブレイス語の使用率の高い 2 言語話者は、学校や兵役などを通してフランス語を習得した人々で、家庭や職場、近隣社会での会話はブレイス語で行っている。このグループの話者は主に、農業従事者や漁業関係者に見られる。一方、フランス語の使用率の高い 2 言語話者は、主にフランス語が常用語となっている都市部に居住しており、職場のみならず家庭でもフランス語を使用している人々である。

最後のフランス語 1 言語話者であるが、これは戦前のように必ずしも他所からの移住者ばかりとは限らない。というのもこのグループには、ブルターニュで生まれ育ったにもかかわらず、家庭で話されなかったため、ブレイス語を習う機会を逸してしまった者たちも含まれるからである（Gourvil 1952: 108）。

以上、2つの調査から、ブルターニュでは1950年代にはすでにほぼ全土で 2 言語併用が見られ、さらにはフランス語 1 言語話者が複数世代に及んでいるという事実が判明した。

2. 3. 親子間伝達の消滅

次に、1970年と1999年に行われた調査から、過去40年の話者人口の推移と言語選択の変化について検討したい。

1970年の調査は、同年の8月から9月にフランス・ラジオ・テレビ放送協会（以下、ORTF）の市場調査課が行った視聴者へのアンケート調査である。ORTFはこの時、従来の視聴者アンケートの質問事項に、初めて使用言語とその使用状況に関する質問を加えたのである。もちろん言語使用の実態調査という点では、この調査がその内容において限定的であることは否定できない。しかし調査方法やその対象、範囲、サンプル数など調査の詳細が公表されており、この時代のブレイス語の使用状況を調査したものとしては極めて信頼度

の高い調査だと言える。

調査は、ブルターニュ地方の4県から抽出した15歳以上の835人を対象に実施された。サンプリングは性別、年齢、職業、居住地などを勘案して、4県に偏りのないように行われている。質問は1つで、「家庭」、「職場」、「友人・知人との間」という3つの場で、「何語を最もよく使いますか」というものであった。ここでは、言語の世代間継承に直接関係する「家庭」と「友人・知人との間」での使用言語に限定して、その割合を表にまとめた。尚、ORTFは、1言語使用者及び2言語併用者それぞれの話者数の調査はしていない。

表2 ブルターニュにおける言語使用状況（1970年）

| | フランス語 | ブレイス語 | 無回答 |
|---------|-------|-------|-----|
| 家 庭 | 84% | 11% | 5% |
| 友人・知人の間 | 83% | 12% | 5% |

出所：Fañch Broudic, *Parler brtane au XXLe siècle*, p.36のデータを基に筆者が作表。

ブレイス語の常用者は、11%ないし12%である。当時の15歳以上のブルターニュの人口が190万人であったことから、12%は22万8,000人に相当する。前述のグルヴィルの調査とは方法や範囲、対象年齢など多くの点で異なるため、一概に比較分析することはできないが、それでも20年の間にブレイス語常用者の数が激減していることが垣間見られる。

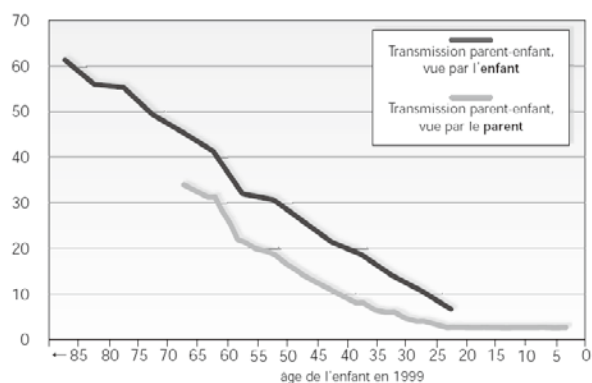
ORTFの調査については、ブルディックが年齢、職業、居住地などの諸条件を考慮して分析している（Broudic 2009: 35－38）が、この時代のブレイス語話者の典型的な特徴は、①フィニステール県の農村部の在住者、②農業従事者、③50歳以上、④小学校程度の学歴である。さらにブルディックは、家庭でブレイス語を話す人の割合を50歳以上で17%、25歳以下では3%と算出した。

ブルディックの分析によって、1970年の時点ですでに大多数の家庭で親子間伝達が失われていたことが分かる。その原因については、やはり高度経済成長期にあったフランスの当時の時代背景を踏まえて、言語の価値と社会の発展や労働市場の

結びつきを考慮しなければならないだろう。つまり、すでに^{ダイグロシ}2言語兼用化していた共同体の内部において、フランス語の価値が以前にもまして高くなったと考えるのが妥当である。その結果、ブルデューが指摘するように「被支配的な言語能力の持ち主たちは、例えば自分たちの子どもの前でフランス語を話すように努めたり、子どもたちに家庭でフランス語を話すように強制」して、自ら「自分たちの表現手段の破壊に協力」(Bourdieu 1982: 34) し、言語交替^{シフト}を加速させたのである。

では次に、1999年にINSEEが行った調査を見てみよう。この年、INSEEは「地域語・外国語の使用と世代間伝達に関する調査²」を行った。これは、フランスに存在する諸言語の世代間継承の実態を明らかにした最初の調査であった。国勢調査と同時に行われたため調査の規模は大きく、フランス全土から18歳以上の38万人を抽出した。そして、そのうちの4万人強がブルターニュ地方の対象者であった。

質問は3つで、それぞれ①「あなたが5歳の頃、両親があなたに話しかけたことばは何語でしたか」、②「あなたのお子さんが5歳の時、あなたがお子さんに話しかけたことばは何語でしたか」、③「現在、身近な人（家族、友人・知人、同僚など）に何語で話しますか」であった。このうちの①と②が親子間伝達を、③が言語の使用者数と使用実態を調査するものであった。



上の折れ線グラフは子の立場から見た親子間伝達、下の折れ線グラフは親の立場から見た親子間伝達である。また、横軸は1999年当時の年齢、縦軸は%である。出所：Le Boëté I., « Langue bretonne et autres langues: pratique et transmission », *Octant* 92, 2003.

図1 ブレイス語の親子間伝達の推移（1999年）

まず、①と②の親子間伝達の割合を図1で見よう。上の折れ線グラフは「子の立場から見た親子間伝達」、下の折れ線グラフは「親の立場から見た親子間伝達」、縦軸は「親子間伝達の割合」、横軸は「1999年当時の対象者の年齢」を表している。「子どもの頃、親がブレイス語で自分に話しかけた」と回答した人は、85歳では60%以上になり、30歳では12%程度である。逆に、「自分が子どもにブレイス語で話しかけた」と回答した人は、65歳以上でも32%、25歳未満ではわずか3%しかいない。つまり、85歳前後の人が5歳頃の1920年代は、親子間伝達の割合は60%以上あったが、30代の人が5歳頃の1960年代になると6%に、1999年の時点では3%にまで減少したということである。この調査で、ブレイス語の世代間伝達の欠如が、初めてはっきりとした数値で確認された。

次に、③の言語使用者数と使用状況であるが、1999年当時のブレイス語の話者数は、25万7,000人であった。言うまでもなく、ほぼ全員が2言語併用者であった。話者の高齢化はさらに進み、4人のうち3人までが50歳以上、2人に1人が65歳以上という結果になった。尚、INSEEの調査がフランス本土全域で行われたため、今回新たに、ブレイス語はブルターニュ半島だけで話される言語であり、近隣地域及びパリを除き、他の地域への拡散はほぼ皆無であることが分かった。ブルターニュ地方の住民の定着率が76%と高いことが、その主要因である。この結果は、ブレイス語がブルターニュ地方、厳密に言えばバス・ブルターニュ地域に限定的な言語であり、地域で守ることができなければ消滅を免れ得ない言語であることを示唆している。

3. ブレイス語の現状とその行方

3.1. ブレイス語の使用状況

現在までのところ、最新の話者人口調査は、民間の調査機関であるTMO-Région社が2007年に行ったものである³。アンケート調査は、ブル

ターニュ地方の4県に歴史的にブルターニュ地方であったロワール・アトランティック県⁴を加えた西部5県に対して、15歳以上の3,109人を対象に行われた。アンケートの質問は、①最新の話者人口を算出すること、②話者の使用状況を把握すること、③ブレイス語に対するイメージや意識を特定することの3点を目的に、50項目に渡った。

表3 西部5県の話者人口（2007年）

| 地 域 | | 話者人口(人) |
|------------|-------------|---------|
| バス・ブルターニュ | 15歳以上の話者 | 172,000 |
| | 子ども（B語学習者）* | 10,000 |
| オート・ブルターニュ | 15歳以上の話者 | 22,500 |
| | 子ども（B語学習者）* | 1,500 |
| 合 計 | | 206,000 |

*バイリンガル教育でブレイス語を学習している子ども。

出所：Fañch Broudic, *Parler brtane au XXI^e siècle*, p.64のデータに基づいて筆者が作成。

①の話者人口は、表3の結果となった。2007年時点でのブレイス語の話者数は20万6,000人で、そのうち1万1,500人が教育機関でブレイス語を学習している子どもたちである。従って、教育機関を媒介としないブレイス語話者は19万4,500人となる。今回の調査を受け、ブルディックは、このままの割合で話者が減り続ければ、10年後の2017年には12万2,000人にまで減少すると試算した（Bourdieu 2009: 179）。

話者人口の減少の主たる原因は、1970年の時点ですでに高齢化が進んでいた話者の死亡による自然減である。表4が示す通り、高齢者の死亡による話者人口の減少が今後も続いていくことに異論の余地はない。75歳以上の占める割合がすでに半分近くを占め、60歳以上では71%に上る。のみならず、20歳～39歳、40歳～59歳までの層の割合の少なさは衝撃的である。両方合わせても12%しかない。この年齢層に話者が少ないのは、その親世代の多くが子どもにブレイス語で話しかけなかったことに起因している。この点については、ブレイス語話者に対する「子どもにブレイス語で話しかけますか」という質問に、65%の人が否定した

表4 話者人口に占める年齢別の割合

| | 1990年 | 2007年 |
|---------|-------|-------|
| 15歳～19歳 | 4% | 4% |
| 20歳～39歳 | 8% | 2% |
| 40歳～59歳 | 30% | 10% |
| 60歳～74歳 | 39% | 25% |
| 75歳以上 | 37% | 46% |

出所：Fañch Broudic, *Parler brtane au XXI^e siècle*, p.66のデータを基に筆者が作表。

という調査結果からも証左される。

また、20歳～39歳の年齢層について言及すると、この層は往々にして幼子の親となる世代だが、2%の人しかブレイス語を話さない。この事実は、この層の親子間伝達がほとんど望めないということを意味する。つまり、すでに1999年の調査で3%にまで減少した親子間伝達が、現在では、ほぼ消滅していることを示唆しているのである。人口は、本来、自然減と自然増のバランスによって適正な数で維持されるものだが、親子間伝達がほぼ消滅したブレイス語には、現在、自然増は期待できない。このままでは、この言語は確実に50年以内に消滅するだろう。

とは言え、全く希望がないわけではない。15歳～19歳の年齢層には、話者が4%もいるのである。20歳～39歳の2%に対して逆転現象が起きている。これは、一体何を意味するのだろうか。実は、これら4%の話者の大部分が、教育機関でブレイス語を学習した若者なのである。この教育による話者数の増加については、後述したい。

次に、使用状況について考えてみよう。表5は、バス・ブルターニュ地域の話者のブレイス語の使用頻度をまとめたものである。ブレイス語を「毎日使う」と答えた人の数は3万5,000人以下に減少し、話者でありながら「全く使わない」と答えた人も1万9,000人いた。さらに、「毎日使う」と答えた人に対して、フランス語とブレイス語のどちらを多く使うかを尋ねたところ、「フランス語よりもブレイス語を多く使っている」「同じくらい使っている」と答えた人の割合は、両方合わせ

表5 バス・ブルターニュにおけるブレイス語の使用
頻度（2007年）

| | 割合（％） | 人口（人） |
|--------|-------|---------|
| 毎 日 | 20 | 34,500 |
| 頻 繁 に | 20 | 34,500 |
| 時 々 | 49 | 84,000 |
| 全 く ない | 11 | 19,000 |
| 合 計 | 100 | 172,000 |

出所：Fañch Broudic, *Parler breton au XXI^e siècle*, p.106のデータを基に筆者が作表。

でも19%しかなかった。

しかもこの調査から、使用領域が極めて限定的であることも明らかになった。アンケートの質問事項に、「誰と、どこでブレイス語を話しますか」という質問がある。「誰と」に関しては、「同年代の友人」（67%）、「兄弟姉妹」（49%）「同年代の近隣の人」（47%）が回答の上位を占め、それに比べて「配偶者」（33%）や「息子」（22%）、「娘」（18%）、「親（母親）」（18%）と答えた人は少なかった。また、「どこで」に関しては、「家庭」（69%）、「近所」（66%）、「近隣の商店」（30%）、「カフェ」（23%）、「老人クラブ」（18%）を回答した人が多く、「職場」（10%）、「役場」（9%）、「銀行」（4%）などは少数回答であった。「どこで」に関して、「家庭」が最上位であったが、これは一見すると「誰と」の回答と矛盾するようだが、この「家庭」には兄弟姉妹など親戚も含まれる。

ブレイス語の使用状況をまとめると、話し相手は主に親兄弟など同年代以上の近親者、友人同士、あるいは近隣の人々であり、使用される場所はそうした人々と集う場ということになる。「配偶者」と回答した人が比較的少ないのは、核家族の家庭では非話者の子どもに合わせてフランス語が使われるからである。また、「親」や「職場」という回答が少ないのは、話者が高齢化していることに起因する。つまり、ブレイス語を話す親は亡くなり、仕事は定年退職をしているためである。

つまるところ、ブレイス語にはこの言語が存続

するために必要不可欠な条件—親子間伝達と言語の社会的・経済的な有用性—が欠けているのである。というのも、言語が家庭で子どもに対して使われないということは、親子間伝達が欠如していることを意味し、また職場で使用されないということは、言語に社会的・経済的な有用性ないことを示唆しているからである。

3. 2. ブレイス語の展望

マティアス・ブレンツィンガーは、「危機言語は周縁化された共同体の中に見出され」、「周縁化は言語放棄の主な要因の1つである」と述べる（Brenzinger 2010: 163）。

ブルターニュ地方は、かつて周縁化された地域であった。資本も持たず、石炭や鉄などの地下資源もないこの地域は、産業革命からも、経済発展からも完全にとり残され、19世紀末になっても貧しい農村地帯であった。1830年代から移民が流出し、続く100年間で約40万人が半島を後にした（Cucarull 2002: 61–93）。ブルターニュの人口は減り続け、増加に転ずるのはようやく1962年のことであった。そしてフランスが高度成長期に入り、漸くその恩恵を受け始めた時、ブルターニュの人々は、社会的・経済的な有用性がないという理由から、祖先の言語を放棄したのである。

しかし、こうした歴史的、社会・経済的な理由から自ら祖先の言語を放棄した人々は、その言語に対してどのような意識を持っているのだろうか。2007年のTMO-Région社の調査目的の③が、ブレイス語に対する共同体の意識を浮き彫りにすることであった。質問事項の中に、とりわけ重要な質問が2つある。1つは「ブレイス語を擁護すべきだと思いますか」で、もう1つは「ブレイス語は今後、どのように継承されていくと思いますか」である。

「ブレイス語を擁護すべきだと思いますか」という質問に対しては、実に89%の人が肯定的な回答を寄せた。その理由の主なものは、「ブルターニュの遺産であり、文化であるから」（42%）、「ブ

ルターニュ人のルーツであり、起源であるから」(21%)であった。その一方で、「常用語であり、地域語であるから」(9.4%)、「伝統を維持するため」(8%)、「アイデンティティの証であり、誇りとなるものだから」(8%)は少数意見であった。

上記の回答は、ブルターニュの人々がブレイス語を継承していくべき言語だと肯定的に捉えている点で評価できるが、その半面、言語復興に対する問題を露呈する結果となった。つまり、彼らはその意識においてブレイス語を1つの「文化遺産」、敢えて言えば「過去の遺物」としてしか見ていないということである。こうした意識こそが、ジョシュア・フィッシュマンの言うところの「ことばの民俗化」ではないだろうか。そして、「ことばの民俗化による言語復興では、危機言語における伝承と過去への愛着が重視される。しかしながら、そのような観点では言語復興は十分に展開できない」(ハインリッヒ2010: 37) というのもまた真実である。

言語は、共同体がそのアイデンティティを表明するために、そして共同体の成員が帰属意識を確認するために重要な役割を果たすコミュニケーションツールである。従って、共同体の継承言語を話すことが、その一員であることの証となる。しかし、ブルターニュの人々には、ブレイス語が己の使用する言語であり、自らのアイデンティティの証であるという意識が明らかに欠落している。これはブレイス語がすでに、人と人との結ぶコミュニケーションツールとしての言語本来の機能を失っている証拠でもある。

その反面、2つ目の「ブレイス語は今後、どのように継承されていくと思いますか」という質問に対する回答は、ある意味で希望を与えてくれるものとなった。「伝統、ルーツ、文化、遺産として」(12.5%)が大きく後退し、「学校、バイリンガル学級、ディワンによって」(43%)という回答が半数を占めたからである。さらに、「徐々に若者がブレイス語を話したい、学習したいと希望するようになったから」(12.8%)という回答もあっ

た。これこそ、前述の見解と矛盾するようだが、ブレイス語がまだコミュニケーションツールとして機能していると人々が認識している証である。

これらの回答から分かるのは、人々が学校や若者がブレイス語を未来に継承していく主体であると考え、祖先の言語が未来に継承されるかは、偏に学校教育にかかっている点を理解しているということである。言語交替が^{シフト}ほぼ完了してしまった少数言語を後世に継承していくには、ただ継承言語の消滅を遅らせるという消極的な姿勢ではなく、学校という教育の場を積極的に活用し、新たな話者の創出を図っていかなければならない。そこにこそ、新たな活路が開けるのである。

4. 地域語教育の導入とその発展

4.1. バイリンガル教育導入の歴史

ブルターニュ地方において、学校教育はブレイス語を存続させるために重要な役割を果たしている。この地方では、独自の言語政策を採用し、バイリンガル教育の普及に努めているのである。ブルターニュ地方議会は、「フランス語とならび、ブルターニュの言語としてブレイス語及びガロ語⁵の存在を公式に認知する」と宣言し、「欧州地域語・少数語憲章」に則って、さまざまな取り組みを行っている。その1つが、低年齢からのバイリンガル教育の推進である。

ブルターニュ地方は、地域語を確実に継承していくために、毎年、ある一定の予算を確保している。2012年度のブレイス語関連の予算は、前年比7.7%増で、660万ユーロの支出を見込んでいる。この中から、例えば、バイリンガル学級の新設や増設に関わる費用、施設の増改築費、さらにスクールバスの運行など遠距離通学の支援費を支出している。

では、なぜブルターニュは、「バイリンガル教育」という教育法をこれほど重視するのだろうか。実は、ブルターニュにおいてバイリンガル教育は、ある意味でこの地域の伝統と言っても過言

ではないのである。その歴史は古く、1880年代に入って一連のジュール・フェリー法が成立するまで、ブルターニュでは、一般にフランス語の修得のためにバイリンガル教育を行っていた。1863年の国民教育省の調査に拠ると、フィニステール県では69.8%の小学校でバイリンガル教育が行われていたと記録に残されている（Lagrée 1992: 240）。無論、今とは反対で、当時行われていたのは、フランス語を普及するためのバイリンガル教育であった。

従って、ブレイス語が学校教育から完全に排除されたのは、1880年代から1950年代に入ってデクソンヌ法が成立するまでの70年ほどの間であった。こうした歴史的な背景を考えると、フランス語とブレイス語のバイリンガル教育は、効果が実証された教育法であった。そのため学校教育からブレイス語が排除されるとすぐにも、ブレイス語を教育現場に戻そうとする動きが開始された。その代表的な運動が、1933年、小学校教師であったヤン・ソイエが同僚の教師たちと連名で、公立の小学校におけるブレイス語の授業の認可を求めて、会報『アル・ファルス（鎌）』Ar Falzの中で行った請願活動であった。

公教育においてブレイス語の使用及びブレイス語の学習が認められたのは、1951年に成立した「地方の言語と方言の教育に関する法律」、いわゆる「デクソンヌ法」（Loi no 51-46 du 11 janvier 1951）においてであった。その後、様々な通達やデクレによる法改正を経て、1982年、サヴァリ通達（Circulaire n° 82-261 du juin 1982）が公布された。

この通達は、「地域の言語・文化教育が国民教育の中で真の地位を得られるようにすること」を目的とし、そのために「国家が地域の言語教育及び文化教育の組織に積極的に関与すること」を謳っている。以後、あらゆる教育段階で、ブレイス語を選択科目として、あるいは第2言語、第3言語として通常の修学過程に組み込むことができるようになった。また、公立の学校にバイリンガ

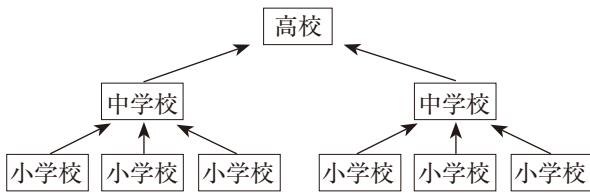
ル学級を創設し、ブレイス語とフランス語の両言語を媒介語として教科を教える、バイリンガルの授業も展開されるようになった。

ちょうどこうした動きに連動するように、レンヌ大学はブレイス語教員を志望する学生たちに、ブレイス語の教育法を教授する集中講座を設置し、教員養成に乗り出した。1989年には、2年間で教養課程の免状が取得できる一般教育課程（DEUG）にブレイス語学科が設置された。その後、学士免状の取得課程、大学院の研究科が加わり、現在は教養課程から博士課程まであらゆる免状を取得できる体制を整えている。

4. 2. バイリンガル学級とその仕組み

ブルターニュで、ブレイス語・フランス語のバイリンガル教育と位置付けられているのは、①協会学校「スコール・ディワン」、②公立学校のバイリンガル学級、③私立カトリック学校のバイリンガル学級という3つの教育機関によるものである。①の選択肢は、ブレイス語教育としては極めて効果の高いものであるが、学校数も限られ費用もかかることから、一般の家庭ではなかなか選択できない。②と③は、ともに国民教育省が管轄する学校に設置されたバイリンガル学級で、合わせて毎年1万人以上の生徒がブレイス語を学習している。とりわけ、公教育の枠組みでブレイス語を効果的に学べるのが、②の公立学校のバイリンガル学級であり、これが現在、地域語教育の柱となっている。従って、ここでは公立学校のバイリンガル学級に限定して検討したい。

バイリンガル学級の設置は、保護者の申請による。一定の数の生徒がこの学級への参加を希望している場合、各県の視学官が大学区長の承認を得て、保育学校にバイリンガル学級の創設を決定する。その際、バイリンガル学級の子弟が小学校、中学校、高校まで継続してバイリンガル学級で学ぶことができるように、下図のような体制が整っていることが新規開設の要件となる。



出所：Inspection académique Côtes-d'Armor, « Les Classes bilingues français-breton de l'Éducation Nationale Principes et dispositif » (<http://www.ia22.ac-rennes.fr/jahia/webdav/site/ia22/shared/enseignementetformation/sectionfrancaisbreton.pdf>) から筆者が作成。

図2 学区におけるバイリンガル教育の一貫体制

つまり、図2のように、保育学校にバイリンガル学級を新設する場合、同じ学区にバイリンガル学級を持つ小学校がすでに2つ以上あり、その上にバイリンガル学級を持つ中学校、高校があり、高校卒業まで一貫してバイリンガル教育が受けられる体制が整っていなければならないということである。これは、高校卒業時まで途切れることのないバイリンガル教育を保障し、完全な「バイリンガル」を育成するための措置である。

バイリンガル学級の門戸は、親や祖父母が地域語の話者であるか否かにかかわらず、通学を希望する全ての子弟に開かれている。ただし、バイリンガル学級への登録は保育学校の年少組から小学校1年生までとなる。これは、バイリンガルの育成という教育の特殊性に拠るものであるが、逆に言うと、この時期を逃すと子どもにバイリンガル教育を施すことができないということである。だからと言って、学校教育においてブレイス語を学ぶ機会が永遠に失われたというわけではない。選択科目として、週1～3時間の範囲でブレイス語を学習する道が残されている。

国民教育省により、「バイリンガル学級では、フランス語とブレイス語の使用時間数は同一とする」と定められている。つまり、ブレイス語は独立した語学科目ではなく、媒介語あるいはコミュニケーション語として導入されているのである。バイリンガル学級のカリキュラムは、国民教育省の定めるカリキュラムであり、他の一般のフランス語モノリンガル学級のカリキュラムと何ら変わ

るところはない。そのため、バイリンガル学級の生徒はいつでもフランス語モノリンガル学級へと転入できるようになっている。バイリンガル学級の教育目標は、小学校卒業時に、「聞く」「話す」「読む」「書く」という4つの言語運用能力をフランス語とブレイス語において同レベルで獲得することである。

中等教育におけるバイリンガル教育の実態は、学校によって多少異なる。週3時間のブレイス語と地域の文化に関わる授業の他に、1科目から数科目まで、ブレイス語を媒介語とする授業が行われている。学校によって科目数が異なるのは、各学校の教育方針や教員数の違いに拠るものである。以下、表6にラニオン中学校と高等学校の例を紹介する。

表6 ブレイス語を媒介語とする科目

| | ラニオン中学校 | ラニオン高等学校 |
|----------|---------|----------|
| 数 学 | 4 時間 | — |
| 地 理・ 歴 史 | 3 時間 | 5 時間 |
| 公 民 | — | |
| 音 楽 | 1 時間 | — |
| 体 育 | 4 時間 | — |

出所：Inspection académique Côtes-d'Armor, « Les Classes bilingues français-breton de l'Éducation Nationale Principes et dispositif » (<http://www.ia22.ac-rennes.fr/jahia/webdav/site/ia22/shared/enseignementetformation/sectionfrancaisbreton.pdf>) から筆者が作表。

2011年度現在、公立のバイリンガル学級は、ブルターニュ全土で保育学校から高等学校まで140校で展開されている。ブルターニュ地方は、2012年度も新規に10以上の学級の開設を予定しており、今後もさらにその数を増やしていく計画である。

4.3. バイリンガル教育の現状

ブルターニュには、前述したように、3つの異なる教育機関によるバイリンガル教育が存在する。ここでは、それぞれの特徴について簡単に述べたい。まず、いずれのバイリンガル教育においても、その主体が父母会である点が共通している。スコール・ディワンにはディワンDiwan

(ブレイス語で「芽」の意味)、公立学校にはディウ・イエース Div Yezh (ブレイス語で「2つの言語」の意味)、私立カトリック学校にはディヒュン Dihun (ブレイス語で「目覚め」の意味) という名の父母会がある。

父母会ディワンの場合は、用地や教員の確保から学校設立の申請や手続き、備品の用意に至るまで、学校の設立に関わる準備を全て行う。一方、ディウ・イエースとディヒュンの父母会は、バイリンガル学級の設置要請を行う。その他に、父母会はそれぞれ、授業参観やフェスト・ノース (ダンス・パーティー)、民謡のコンサートなどブレイス語やケルト文化に関わる行事を主催して、生徒の獲得やブレイス語教育の意義の周知、寄付金集めに努めている。さらに3つの父母会の連携により、スコール・ディワンで作成された教材や教育法の共有化も進められ、地域のブレイス語教育の均質化と向上に貢献している。

協会学校「スコール・ディワン」は、現在までのところ、学校教育法で規定される正規の学校ではない。ただし、国民教育省と契約を交わすことで、学校教育を行うことができる準学校で、いわゆるフリースクールという位置付けである。この学校は、1977年にバスク地方の地域語教育機関イカストラク Ikastolak をモデルに創立され、現在、小学校から高校まで、ブルターニュ全土に48校を展開している。大半の学科教育を、ブレイス語を媒介語にして行う。フランス語教育については、小学校2年時から開始される。フランス語の時間数は当初の週2時間から段階的に増され、小学校5年生で週7時間になる (大場 2010: 6 - 9)。

ブレイス語の教育にとって、ディワンで行われるような完全投入法による教育が最も効果的であることは言うまでもない。しかし残念ながら、誰もがディワンに通学できるというわけではない。というのもまず、居住地の近くにディワンの学校があるとは限らないからである。現在、保育学校と小学校を合わせて41校あるが、それでもまだ十分とは言えない。さらに、中学校、高等学校にな

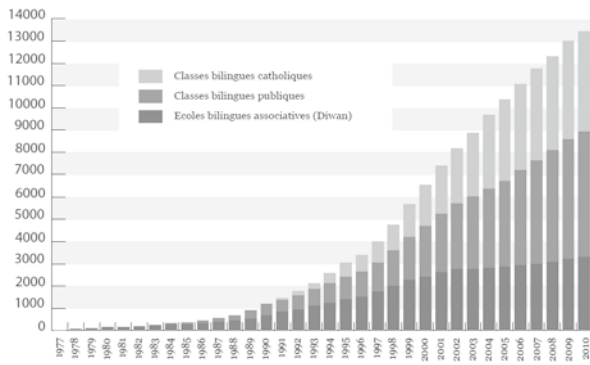
ると、それぞれ6校、1校しかない。高校卒業まで一貫してディワンでのバイリンガル教育を希望するなら、子どもの年齢が上がるにつれて、寄宿生活を余儀なくされることになる。

また、親の経済的な負担もある。ディワンの運営費の多くが寄付金で賄われているため、親もある程度の支出を覚悟しなければならない。さらに、父母会は寄付金集めを目的に、バザー、ホームカミングデー、オープンスクールデー、民族舞踊やケルト音楽のフェスティバルなど各種の催しを行っているが、そうした活動への参加も必要になる。ディワンは、その教育効果は高いものの、こうした点が障害になり、3タイプのバイリンガル教育の中で生徒数が最も少なく、2011-12年度は3,528人であった。

では、バイリンガル学級の生徒数はどうだろうか。公立学校のバイリンガル学級がレンヌ、ラニオン、サン＝リヴァルに最初に開設されたのが、1982年であった。以来、約30年間で、バイリンガル学級を持つ公立学校は、保育学校が36校、小学校が78校、中学校が20校、高等学校が6校、合計140校にまで増え、2011-12年度の生徒数は5,919人であった。

一方、私立カトリック学校については、1990年、2校45人の登録から始まり、現在では、保育学校と小学校が併せて64校、中学校が15校、高等学校が10校にまで増えた。2011-12年度の生徒数は4,682人で、近年の私立学校の生徒数の伸び率には著しいものがある。これはフランス語・ブレイス語・英語を媒介語とする独自の「トライリンガル教育」が奏功したものと思われる。

図3の「バイリンガル教育の生徒数の推移」が明示するように、生徒数は年々増加しており、2011-12年度は1万4,082に達した。なぜこのように右肩上がりかで、生徒数が増えているのだろうか。そこには、ブルターニュ地方議会、ブレイス語局、ディワン、ディウ・イエース、ディヒュンなどバイリンガル教育に携わる全ての関係者の実際的な方針、実利的な考え方がある。そしてそれ



上から順に、私立カトリック学校、公立学校、ディワンの生徒数。

出所：Office public de la langue bretonne, « L'enseignement bilingue en 2011 », p.10.

図3 バイリンガル教育の生徒数の推移
(1977～2010年)

が、結果的にブレイス語の学習者を増やしているのである。その方針とは、「言語の擁護と子どもの利益の両立を図る」ことである (Moal 2009: 163)。ここには、地方自治体の深遠な目論みがある。それは、西部5県の住民の89%がブレイス語の継承を望んでいる点を踏まえた上で、言語修得と実際の利益を結び合わせることで子どもの学習者を増やしていくというものである。

例えば、私立カトリック学校のバイリンガル学級で行われているトライリンガル教育も、そうした考え方が基になっている。これは、まずフランス語・ブレイス語のバイリンガル教育を行い、子どもがバイリンガルになった時点で、媒介語に英語を加え、トライリンガル教育に移行するという独自の教育方法である。最近ではこの教育方法のために、つまりブレイス語の習得というよりは、子どもを英語のバイリンガルに育てることを目的に、子どもを私立カトリック学校のバイリンガル学級に入学させる親も増えている。

また、地方議会やブレイス語局は広報活動を通して、バイリンガル学級への登録促進を行っているが、その中で十分な情報提供を行い、「ブレイス語が他の勉強の邪魔になる」「ブレイス語の学習は損になる」という誤った先入観の払拭に努めている。とりわけ、バイリンガル教育を受けた子どもは英語などの他の言語の習得が早いというバ

イリンガル教育のメリットを打ち出し、ホームページやメディアなど各種の媒体を通じてその周知を行っている。さらに、失業率が10%前後で推移し雇用市場が回復しない中、自治体ではブレイス語話者の積極的な雇用を進め、ブレイス語を学習することは、バイリンガル学級の教師だけでなく、他の分野の求職においても有利になる点をアピールしている。

以上のように、ブルターニュではブレイス語を学習することが他の言語、とりわけ外国語の習得を容易にする、あるいは職に直結するというような、ブレイス語学習によって得られる潜在的なメリットを効果的に宣伝している。これは、少数言語に新たな価値を与えることで、言語を復興しようという試みである。

5. おわりに

ブレンツィンガーは、「少数言語の保存と大言語への同化は必ずしも相容れない選択肢ではない」 (Brenzinger 2010: 175) と主張する。しかし、少数言語は言語共同体において、コミュニケーション機能という言語本来の役割を持たなくなった危機言語であることが多い。そうした少数言語が大言語に完全に飲み込まれることなく、生きていく術が果たしてあるのだろうか。

その答えがあるとすれば、それはフィッシュマンが「逆行的な言語交替^{シフト}」理論の中で説いているように、下位の私的領域に限定的な役割だとしても、まずは日常のコミュニケーションツールとしての役割を回復させることではないだろうか。たとえ話者人口の上で少数派だとしても、2言語あるいは多言語共存の社会の中で、確固たる役割を持つことができれば、少数言語は今後も生き延びるにちがいない。

しかしそのためには、まずは話者の意識を変える必要がある。例えばブレイス語には、話者でありながら全くブレイス語を使わない人々が1万9,000人もいる。こうした人々の意識の変革をし、

話者が会話をすることができる場を積極的に作っていかなければならない。と同時に、その話者と会話ができる若い世代の話者を新たに育てていくこともまた肝要である。そして若い世代の話者の育成を実現するのが、学校教育である。

ブレイス語の事例は、若い世代の話者の育成という点で極めて興味深い。ブルターニュが取り組んでいる地域語教育を通した言語の復興は、ブレイス語を社会的な意味を持つ言語へと積極的に転換させていこうとするものである。そしてこの試みには、一定の成果が出ている。その証拠に、バイリンガル教育の生徒数は、2010-11年度は前年比+3.1%、410人の増加、2011-12年度では前年比+4.7%、637人の増加と、毎年、着実に学習者を増やしているのである。無論、こうした取り組みがどこまで有効なのか、それについて判断するのは時期尚早である。だからこそ、今後もブルターニュの地域語教育運動の動向には、なお一層の注視が必要となろう。

【注】

- 1 これは旧体制下の行政区分の名称である。フランス革命まで、ブルターニュ半島は西部のバス・ブルターニュと東部のオート・ブルターニュとに分かれていた。この行政区分は言語地図に対応しており、主としてブレイス語が話される地域をバス・ブルターニュと呼ぶ。
- 2 これはINSEEがEnquête Etude de l'histoire familiale 1999の調査の一環で行ったものである。ブルターニュ地方に関する調査の要点は、Le Boëtéによる「Langue bretonne et autres langues: pratique et transmission」にまとめられている。
- 3 以下、データは全てBroudic F., *Parler breton au XXI^e siècle: le nouveau sondage de TMO-Région*に基づく。尚、2012年には新たにINSEEとブレイス語局の協同で、8,000人を対象とした話者人口調査が予定されている。
- 4 ロワール・アトランティック県は、1941年に、ヴィシー政権によってブルターニュ地方から切り離されるまで、ブルターニュ地方に属していた。
- 5 ガロ語はブルターニュ地方の地域語で、中世フランス語の北部方言であるオイル諸語の1つである。

<主要参考文献>

- 大場静枝. 2006. 「ブルトン語、現在に生き続けることば」池田雅之・矢野安剛編著『ヨーロッパ世界のことばと文化』成文堂: 221-243.
- 大場静枝. 2010. 「フランスの言語政策と地域語教育運動—ブレイス語を事例として」『プロジェクト研究』5: 1-13.
- 大場静枝. 2011. 「抗う人々の歴史—フランス・ブルターニュ半島の闘争」山内淳・小辻梅子編著『二つのケルト—その個性と普遍性』世界思想社: 63-99.
- 渋谷謙次郎編. 2005. 『欧州諸国の言語法—欧州統合と多言語主義』三元社.
- パトリック・ハインリッヒ. 2010. 「危機言語の維持に必要な社会的条件」『言語的多様性という視座』三元社: 34-57.
- 原聖. 1990. 『周縁の文化の変貌』三元社.
- 原聖. 2010. 「言語的多様性という視座」『言語的多様性という視座』三元社: 5-14.
- デイヴィッド・ブラッドリー・石部尚登訳. 2010. 「危機言語の復元力」『言語的多様性という視座』三元社: 58-83.
- Abalain H. 2000. *Histoire de la Langue Bretonne*. Paris: Éditions Jean-Paul Gisserot.
- Abalain H. 2004. *Pleins feux sur la langue bretonne*. Spézet: Coop Breizh.
- Bourdieu P. 1982. *Ce que parler veut dire. L'économie des échanges linguistiques*. Paris: Fayard. (稲賀繁美訳. 1993. 『話すということ 言語的交換のエコノミー』藤原書店).
- Brenzinger M. 2010. « Language vitality in ethno-linguistic minorities ». (飛内悠子・原聖訳「民族言語の少数派における言語の活力」: 15-33)『言語的多様性という視座』三元社: 162-182.
- Broudic F. 2007. *Le Breton: une langue en question*. Brest: Emgleo Breiz.
- Broudic F. 2009. *Parler breton au XXI^e siècle: le nouveau sondage de TMO-Région*. Brest: Emgleo Breiz.
- Cerquolini B. 1999. *Les Langues de la France: Rapport au Ministre de l'Éducation Nationale, de la Recherche et de la Technologie et au Ministre de la Culture et de la Communication*. Paris: Ministère de l'éducation nationale, de la recherche et de la technologie.
- Clanché F. 2002. « Langues régionales, langues étrangères: de l'héritage à la pratique ». *INSEE Première*. 830.
- Cucarull J. 2002. *Histoire économique et sociale de la Bretagne*. Paris: Éditions Jean-Paul Gisserot.
- De Certeau M., Julia D. et Revel J. 1975. *Une politique de la langue: la Révolution française et les patois. L'enquête Grégoire*. Paris: Gallimard.
- Favereau F. 2009. « Variation et enseignement: le cas du breton ». *Politique linguistique et enseignement des « Langues de France »*. Paris: L'Harmattan.
- Fishman J. A. 1991. *Reversing Language Shift*. Clevedon: Multilingual Matters.

- Gal S. 1979. *Language Shift: Social Determinants of Linguistic Change in Bilingual Austria*. New York: Academic press.
- Gourvil F. 1960. *Langue et littérature bretonnes*. Paris: Presses universitaires de France.
- Hagège C. 2000. *Halte à la mort des langues*. Paris: Éditions Odile Jacob.
- Jamet T. 2012. *Dihun: 20 ans de combat pour les langues bretonnes*. Pornic: Le Temps éditeur.
- Lagrée M. 1992. *Religion et Culture en Bretagne: 1850-1950*. Paris: Fayard.
- Le Boëtté I. 2003. « Langue bretonne et autres langues: pratique et transmission ». *Octant 92*. Paris: INSEE.
- Moal S. 2009. « Enseignement bilingue français-breton: quelles sont les motivations des parents ? ». *Politique linguistique et enseignement des « Langues de France »*. Paris: L' Harmattan.
- Office public de la langue bretonne. 2012. *L'enseignement bilingue en 2011*.
- Office public de la langue bretonne. 2011. *La langue bretonne dans le marché du travail*.
- Perazzi J-C. 1998. *Diwan: vingt ans d'enthousiasme, de doute et d'espoir*. Spézet: Coop Breizh.

HP

ブルターニュ議会：

http://www.bretagne.fr/internet/jcms/j_6/accueil

ディワン・プレイス：<http://www.diwanbreizh.org>

ディフュン：<http://www.dihun.com/>

ディウ・イエース：<http://div-yezh.org/>

プレイス語局：<http://www.ofis-bzh.org>

